

米国景気概況(2021年6月)

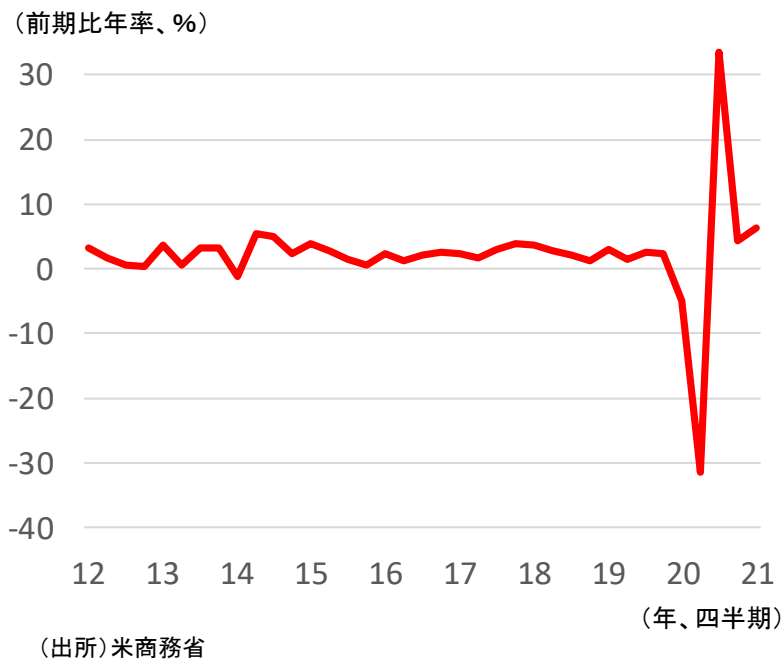
2021年6月2日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

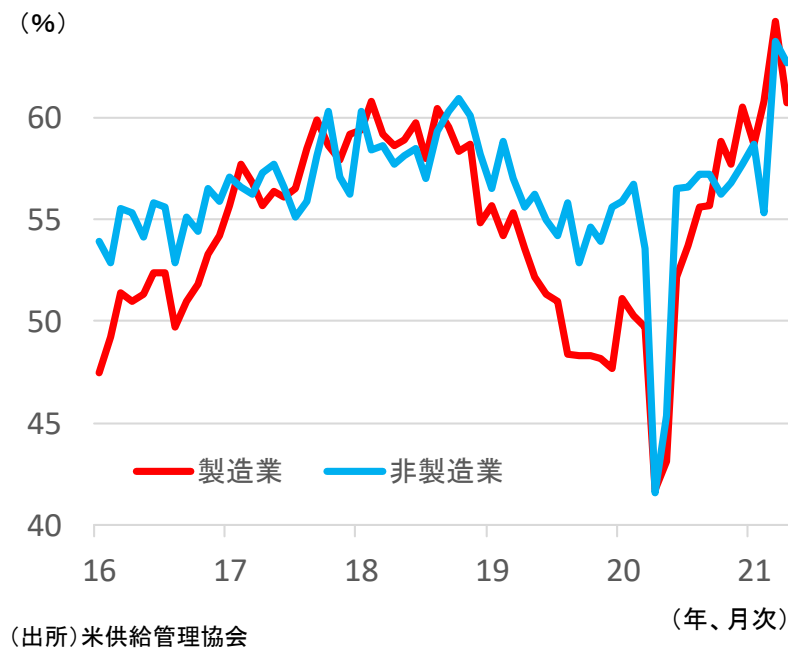
景気の回復ペースが加速

米国経済は回復ペースが加速している。1-3月期の実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+6.4%と、前期(4.3%)から加速した。追加の景気支援策として昨年12月と3月に実施された現金給付(一人当たり計2,000ドル)の効果もあり、個人消費が同+11.3%と記録的な伸びをみせた。先行きについては、景気支援策の効果に加えて、ワクチン接種の普及が進んでいることから、景気回復ペースは一段と加速する見通しである。

実質GDP



ISM景況指数

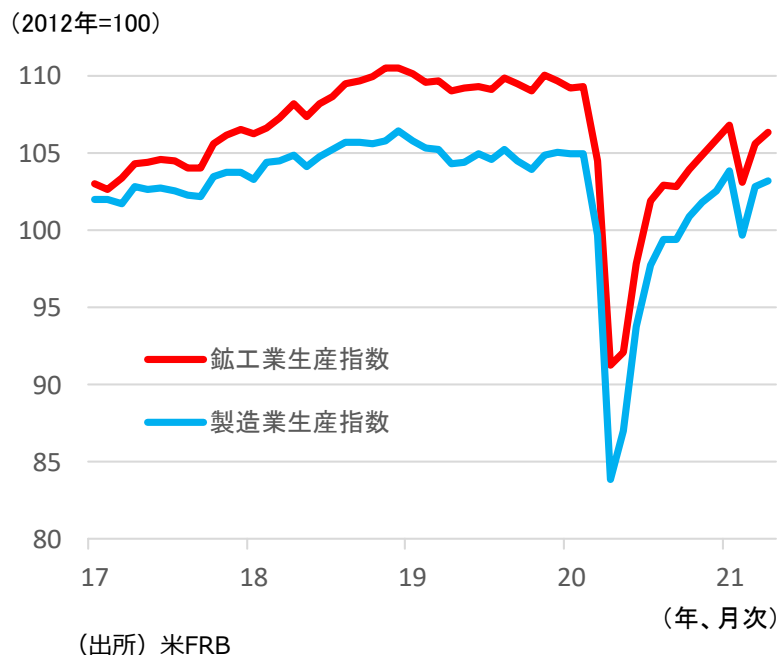


生産は増加、雇用の増勢は鈍化

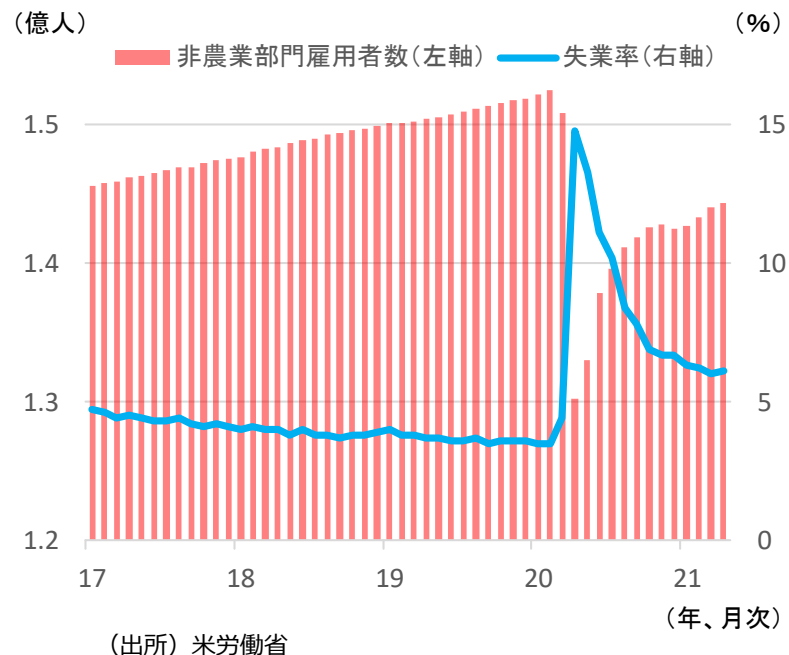
4月の鉱工業生産は前月比0.7%増加した。自動車・部品が半導体不足の影響により同4.3%減少したため、増加率は前月から低下した。一方、設備投資の先行指標である4月のコア資本財受注は同2.3%増加した。

4月の非農業部門雇用者数は前月差+26.6万人増加した。新型コロナのワクチン接種進展による行動制限の緩和を背景に、娯楽・宿泊・飲食などは増えたが、製造業、小売業などが減少した。一方、失業率は6.1%と小幅悪化した。

鉱工業生産



雇用

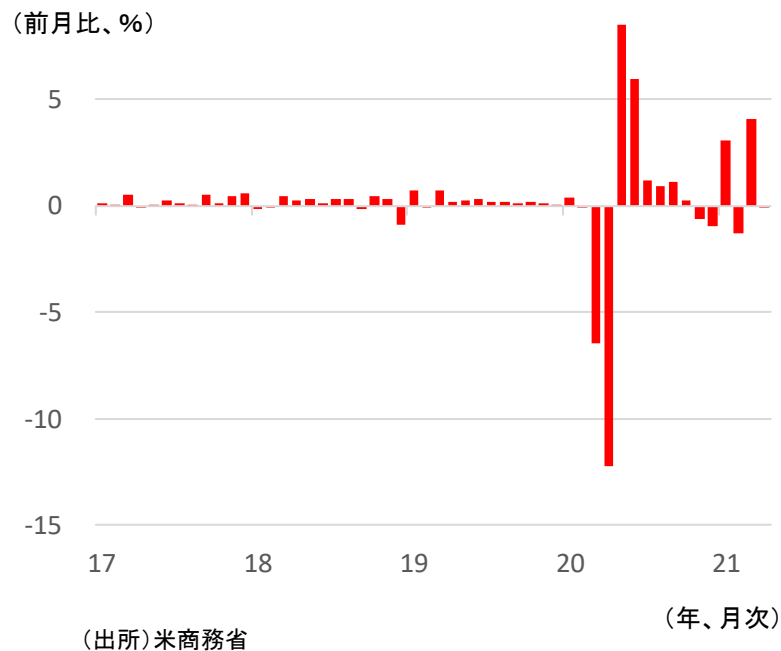


消費は小幅減も基調は強い、物価上昇率は加速

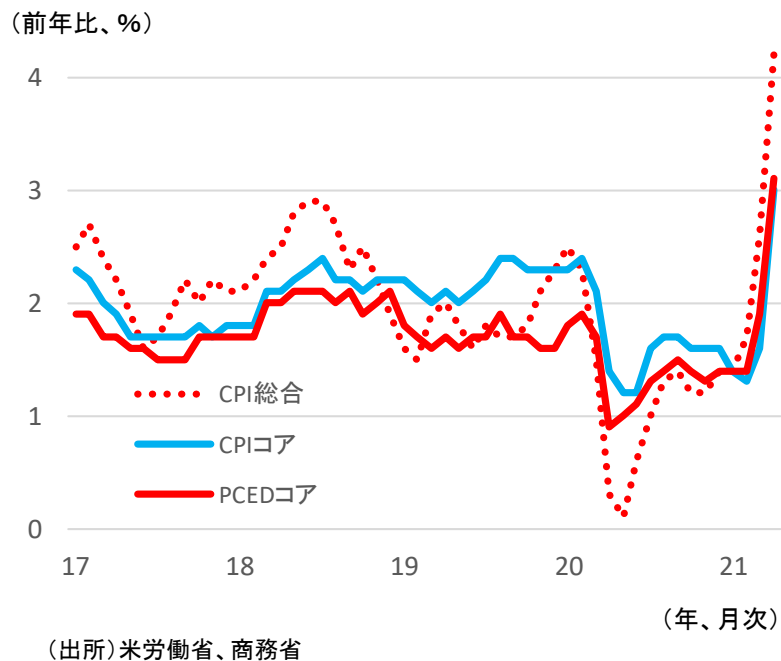
4月の実質個人消費は前月比0.1%減少した。「米国救済計画」として3月に実施された1400ドルの現金給付の効果により大幅に増加した前月の反動が出たものの、減少幅は小さく消費の基調は強い。

消費者物価のうち、エネルギーと食料品を除くコアベースの上昇率は、4月に前年比3.0%に加速した。また、FRBが重視するPCEデフレーター・コア上昇率は、4月に同+3.1%に加速した。

実質個人消費



物価



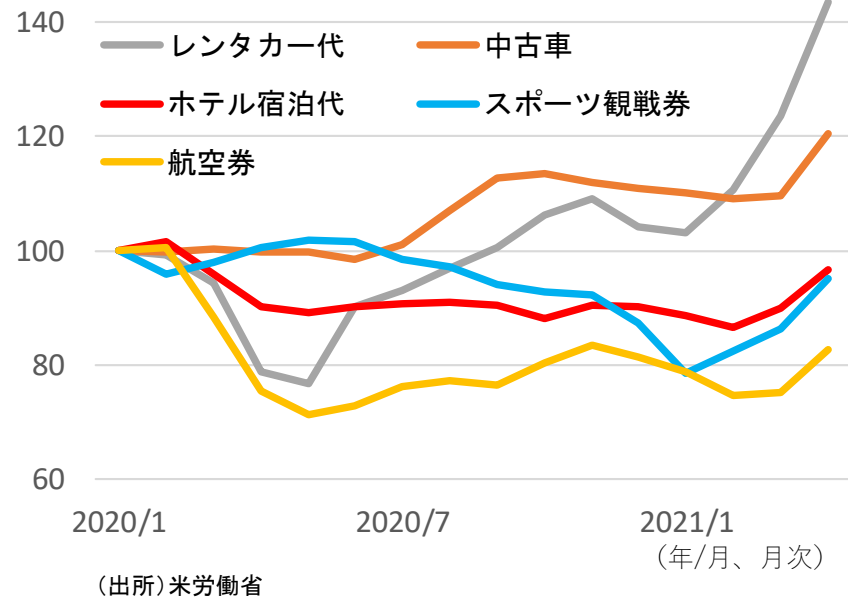
物価上昇率：賃金上昇率の落ち着きにより、いずれ安定化の見込み

消費者物価の内訳をみると、レンタカー代など、経済活動再開にともない足元で需要が急増しているものの価格上昇が顕著であり、インフレ加速はしばらく続く見通しである。

もっとも、物価の6割を占めるサービス価格は賃金上昇率と連動。コロナ禍の雇用減は、娯楽・外食・宿泊等の低賃金業種に集中し、平均賃金が一時的に押し上げられていたが、こうした特殊要因のはく落で、賃金上昇率は急低下した。失業率改善の遅れから賃金上昇率の鈍化が見込まれるため、インフレ加速は数か月程度で収束する公算が大きい。

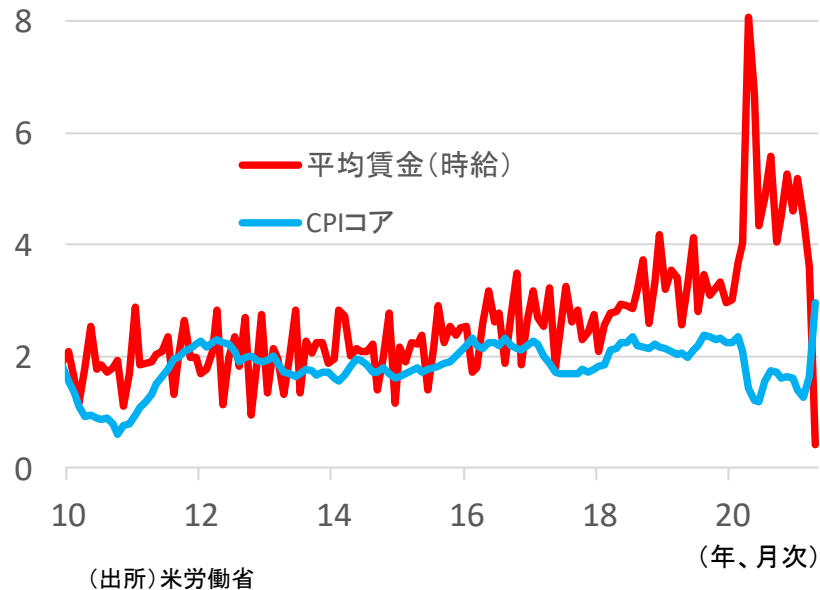
消費者物価

(2000年1月=100)



消費者物価と賃金上昇率

(前年比、%)



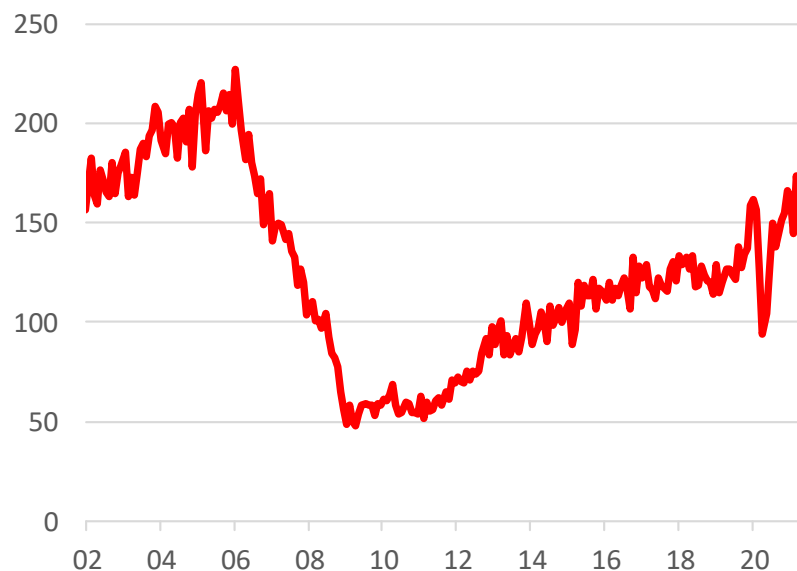
住宅着工件数の増加は一服も、住宅価格上昇率は一段と加速

4月の住宅着工件数は156.9万戸と、およそ15年ぶりの高水準となった前月と比べ9.5%減少した。木材など建材費の値上がりが影響したとみられる。

3月の住宅価格指数は、前年比+13.2%と、低い住宅ローン金利と物件の在庫不足を背景に、およそ15年ぶりの上昇率を記録した。

住宅着工件数

(年率、万戸)



(出所)米商務省

S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)



(出所) S&P Global

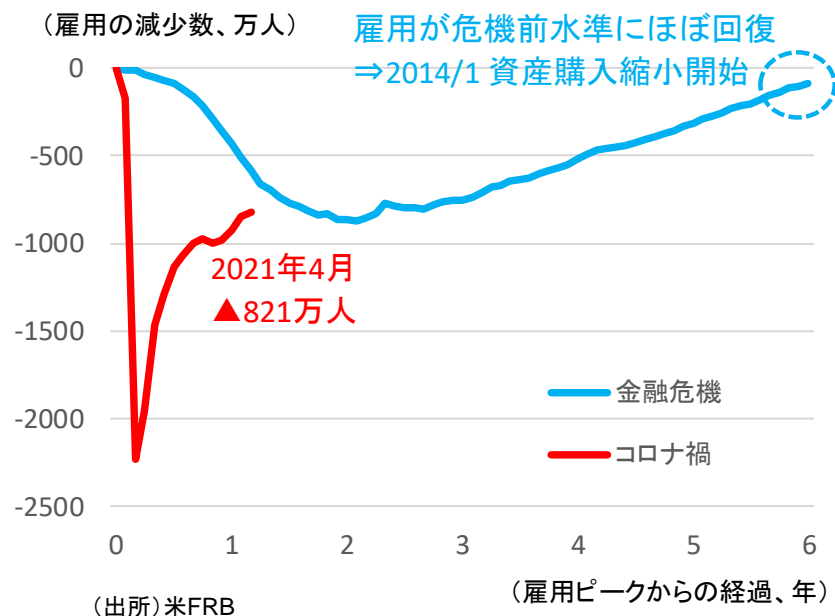
FRBは金融緩和を継続、雇用の回復ペースが焦点に

FRBは、4月27日～28日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、ゼロ金利政策と量的緩和策を継続することを決定した。会合後に公表された声明では、雇用・物価目標を達成するまで、金融緩和策を継続する方針をあらためて示した。

5月19日に公表された同会合の議事要旨では、景気の力強い回復が続けば、量的金融緩和政策の縮小に向けた議論を、ある時点で開始することを多くの委員が支持していることが示された。

もっとも、FRBは、金融危機後に、雇用が危機前の水準に回復するまで量的緩和政策を継続した。足元では、依然として雇用の回復が遅れており、FRBは慎重な政策姿勢を維持、金利上昇にもいったん歯止めがかかっている。

雇用の回復ペースと金融緩和策の関係



長期金利



ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください